

## 専門家会合：北東アジア経済開発ビジョン

コーディネーター	
国際大学学長	山澤逸平
発言者	
モンゴル国家大会議議員	ドルジ・オドバヤル
韓国・中央大学校教授	アン・チュンヨン
論文発表者（書面参加）	
中国・國務院發展研究センターアジア・アフリカ發展研究所所長	史敏
中国・吉林大学副学長	王勝今
ロシア科学アカデミー極東支部經濟研究所所長	パーベル・ミナキル
総合研究開発機構（NIRA）理事	澤井安勇
報告者	
日本港湾協会理事長、ERINA顧問（輸送／産業・環境回廊専門家会合）	栢原英郎
ERINA調査研究部研究員（環境専門家会合）	伊藤庄一
社団法人日本經濟団体連合会日口經濟委員会参与（エネルギー専門家会合）	杉本侃
討論者	
北東アジア經濟フォーラム議長、米国・東西センター上席顧問	チョウ・リジェイ
在日ロシア連邦大使館經濟担当参事官	セルゲイ・ワシリエフ
とっとり政策総合研究センター、中国・吉林大学東北亜研究院	于瀟



山澤逸平（国際大学学長）

北東アジア経済開発ビジョン専門家会合では、北東アジア経済開発を協力して進めていこうというビジョンについて討論する。各国がこの地域での経済開発をどのよ

うに考えているかということを最初に発表してもらう。これがこのセッションの縦系になると思う。

次に、すでに日曜日の午後から始まっている環境、輸送、エネルギーの3つの専門家会合での議論を、北東アジアの経済開発に焦点を当てた形で報告してもらう。各国ごとのビジョンではなく、具体的に協力を実施しているところで、どのような形での協力が有効であり、どのような点を改善していかなければならないか、具体的な協力のあり方について報告してもらう。これが横系になる。

午前は、中国から2つの論文、モンゴル、韓国、ロシア、日本からそれぞれ1つずつの論文、計6本の論文について議論を行うが、残念ながら今日ここに参加されている方は2名に過ぎない。残りの4名は直前になって参加いただけなかった方々で、書面参加という形になっている。これはERINAに要約して発表してもらう。それに加えて関連し

た報告もお願いしたい。その後、3つのエリア、すなわち輸送、環境、エネルギーについて、専門家会合の取りまとめをされた方々にご報告いただく。

午後は、北東アジア経済会議が北東アジアの経済開発を何のために、どのように、どういう方法で進めていくのかについて共通の認識がどこまで持たれてきているのを確認したい。

これらの内容をあと1年間かけて検討し、5カ国共同の報告書にして5カ国以外すなわちアジア太平洋地域やヨーロッパまでにも配布し、北東アジア経済開発はこのような形で進めていくということをPRしたい。それがこのセッションの趣旨である。



ドルジ・オドバヤル（モンゴル国家大会議議員）

モンゴルでは、市場経済の導入が1990年に行われ、構造改革が行われるなど非常に大きな変化を遂げてきた。モンゴルの2004年の

GDPの成長率は10%になると予想されている。特に家畜、銅その他の金属のセクターが成長している。エネルギー生産は6.3%、石炭生産は30%成長している。インフレ率は

11%ほどで、ロシア市場での石油価格での上昇がその大きな要因になっている。

2004年の貿易総額は18億ドルで、対前年比31.6%の伸びを示している。2004年現在、海外直接投資（FDI）を行っている会社数は75カ国3,860社に達し、直接投資額は12.5億ドルである。特に中国、カナダが大きな役割を果たしており、そのシェアはそれぞれ40%、13%である。家畜の総数は2,800万頭であった。2003年から2004年にかけての厳冬により、家畜数が激減した。

モンゴルは1997年からWTOに加盟している。国営企業による独占は消滅し、自由化が進んできている。輸入関税に関しても大半の先進諸国に対して低い税率を適用するようになってきている。貿易に関しては、ライセンスシステム、とりわけ、輸出ライセンスは重要な家畜資源を守るために必要である。ウランなどの危険含有物を含む鉱物資源の輸出にもライセンスシステムを導入している。国営企業による貿易の独占はない。政府の調達に対する特別法があるが、透明性が高まってきている。このような新しい法体系を整備することにより、知的財産権の保護を考えている。また、マクロ経済を保護していくためのメカニズムを導入している。これらはIMF、世界銀行、ADB、日本、ドイツ、ロシア、中国などの支援を受けている。

モンゴルは自由貿易地帯を導入しようとしている。設立のための法律が議会で承認されている。東側は北東アジアとも大変近く、中国、韓国、日本市場と近いゾーンである。西側にも自由地帯を導入している。自由地帯を確立することで、さまざまな活動を隣国と行いたいと各県レベルで行いたいと考えており、国家大会議でもさまざまな議論が行われている。

自由経済に移行して以来、海外との貿易が活発になっているが、いまだに輸入超過の状況である。主要な輸出品目は家畜と鉱物である。その他にも繊維の輸出が近年上昇している。モンゴルの主な貿易相手国は中国、韓国、ロシアである。その他にも日本などとも活発に交流をしている。ロシア、中国、アメリカ、ヨーロッパ、ドイツ、イギリス、カナダ、マレーシア、韓国とは二国間協定を持っており、40カ国と関税協定を結んでいる。

この地域にあって日本は大変大きい経済力を有しており、モンゴルにとって日本は第4位の貿易パートナーとなっている。196社の日本企業がモンゴルで活動している。住友商事、(旧)日商岩井、丸紅、トヨタ、コマツ、三菱商事などが、モンゴルで成功裏に活動している。日本との貿易総額は1億7,000万ドルであり、全体の貿易総額の6%を占めている。

中国はモンゴルの貿易にとって鍵となる対象である。2004年の中国への輸出は6億6,100万ドルであり、全体の35%を占めている。重要貿易品目は、動物由来の原材料、鉱石、建設資材である。中国からの輸入は上昇しており、1,600社の貿易会社が活動し、輸入額は4億5,700万ドルであり、輸入全体の40%を占めている。大きなプロジェクトとしてはチューメンタン亜鉛鉱山の開発が進行中である。

韓国との貿易を見ると、2004年には輸出総額が7,000万ドルであった。投資については、投資ポートフォリオが1994年に導入され、8,500万ドルの投資があり、韓国の503社がモンゴルで操業している。特に採炭を行っている企業が多い。

北朝鮮との貿易は1957年に開始された。2004年には前年比13%の貿易高が記録されている。モンゴルから北朝鮮への輸出も同時に増加している。

山澤逸平

モンゴルの周辺国との貿易・投資関係について詳しくご報告をいただいた。FTAのことが出てきたが、フリートレードゾーンというのは貿易自由地帯のことで、これは保税地域のようなものである。モンゴルはFTAを一つも締結しておらず、WTOの原則に非常に忠実な国である。自由地帯は発展途上国において投資を受け入れるために作られるものでFTAとは異なることを理解していただきたい。



アン・チュンヨン（韓国・中央大学教授）

今日発表する内容は個人的な意見であり、政府の立場ではないことをまずお断りしたい。北東アジアの経済発展を考える時、ロードマップを考え、次に統合を考えていかないといけないというのが、今日のグローバル化された経済を背景に提起される問題である。最近まで北東アジアにおける経済協力について意味のある構想は出てこなかった。しかし、1997年アジア通貨危機が発生し、東アジアのアイデンティティが中国、日本、韓国で叫ばれるようになった。さらに広い意味ではASEANプラス3の地域的な経済協力を進めることによって、このような通貨危機を2度とおこさないようにするという考えが出てきた。すなわちアジア通貨危機を契機として、地域共同体という考え方が出てきた。

金融面では1999年のチェンマイ・イニシアチブをあげることができる。これにより域内の貿易・投資、eコマースなどについて議論が進んだ。東アジアは世界の3つの大きな地域経済の柱とされているが、EUやNAFTAと比較すると経済協力が遅れている。中国の台頭により、東アジア

の状況さらには世界経済が大きく変わってきた。どのようなメカニズムであっても、中国なしでは考えられない状況になっている。中国のWTO加盟、これまでの大きな経済成長、今後20年間に少なくとも毎年8%の成長が見込まれるとする国務院発展研究センターの研究があるように今後も続く経済成長、そして2008年の北京オリンピックと2010年に予定されている上海での万博がある。中国の存在は東アジアだけでなく世界の中でより大きなものとなっていくであろう。

EUとNAFTAの統合がますます強化されている。北東アジアの各国としては、北東アジアの経済共同体を近い未来のものとして考える必要がある。東アジアはより共同体化していく必要がある。北東アジア各国にとって、単に成長している経済がそこにあるというだけでは不十分である。東アジアの発展のダイナミズムを利用することにより、国境のない経済を実現することにより、相互協力の枠組みができる。これまでは歴史的に紆余曲折もあったし、安全保障の問題もあるが、こうした問題を乗り越えていく必要がある。北東アジアの繁栄および安定のためには、皮相的な感情に流されやすい領土問題や主権問題、歴史的对立を乗り越えていかなければならない。政治的なリーダーは、こうした大きな課題に直面している。北東アジアにナショナリズムが起きているからである。政治家には政治的に強い意志を持って、ネオ・ナショナリズムの台頭に対応し、真の経済協力を目指していただきたい。

東アジアの中で経済を発展させていくためには、日本と中国との関係がどうなっていくかが大きく影響する。また、その中でアメリカの役割がどうなっていくかにも大きく影響される。もし日本と中国がお互いに競争を激化させ、この地域での覇権を争うことを政治、経済で行えば、東アジアの共同体はいつまでたってもできあがらない。したがって、東アジアの各国は大国から小国まで、共同体の一員であるという意識を持つことが必要である。

さまざまな自然発生的なつながりが北東アジアに存在し、これらは新しい成長の糧となるものである。電化製品に対する相互認証の合意や関税率の調整によるコスト削減、共通の輸送システムの整備による貿易・投資の促進、金融面におけるコーポレートガバナンスなどの改革をそれぞれの国が実施していくことが必要である。

中国はWTOの原則に準拠した成熟した市場経済に適應するための制度改革が必要である。また、公正な競争が行われていくために知的所有権などが北東アジアの各国で秩序正しく守られることができなければ、地域経済の効率化は望めない。北東アジア経済共同体を考える時に、まず簡

単なところから手をつけて、相互の信頼関係や協力関係を積み重ねていくことが必要である。最終的には地域的な貿易の枠組みを作っていけるような努力を続けていかなければならない。地理的に近いところに位置しているので、北東アジアの各国は自然に経済的なパートナーになりうる。このパートナーシップはお互いの違いをふまえたものだろう。グローバル化に備えるためにもパートナーシップは重要である。

この地域の協力について考えると、重点的な分野として、まず環境協力の問題がある。黄砂は朝鮮半島だけでなく日本にも影響がある。ハワイやアメリカの西海岸にまで黄砂の影響が及ぶともいわれている。また、黄海の汚染に対しても対策を考えなければならない。草の根的な活動の中で、地域的な環境の問題を認識していく必要がある。日本はここで重要なリーダーシップの役割を果たすことができる。中国やASEANのように、経済成長が非常に速い国々における環境問題に対応出来る技術を日本は持っている。環境に優しい技術、省エネ、エネルギーの効率性の向上のために具体的な枠組みを共同して作っていかなければならない。これらの問題は安全保障にも関わってくる。エネルギー資源やその他の原材料の確保について、日本や中国、韓国の間でゼロ・サムゲームになりかけている部分がある。これらの3カ国は世界的にもエネルギーの純輸入国である。これらの分野で協力ができるかどうか問われている。日本と中国、韓国、ロシアでいかにして円滑な需要と供給のシステムが作れるかということが課題である。

次に物流面における協力である。これにより地域内の貿易システムを整備し、物流コストを削減していく必要がある。この地域では、速やかに連結ができるような状態にある朝鮮半島縦断鉄道（TKR）が完成している。これをシベリア横断鉄道（TSR）や中国横断鉄道（TCR）とリンクしていくこと、すなわち鉄のシルクロードが形成されるということは自然なことである。これは、北朝鮮が開放政策をとる上でのインセンティブにもなるだろう。共通の信号システムなど、世界の手本になるようなプロジェクトが可能であろう。

金融面ではチェンマイ・イニシアチブをさらに拡大していくことが必要である。その中にはサバイランスや早期警告システムなどが含まれていくことが必要である。日中韓の3カ国は外貨準備が世界でトップ級になっている。アメリカからの人民元の切り上げ圧力も高まっていくであろうから、為替の変動をできるだけ小さくすることが重要である。アメリカと日本、中国、韓国、台湾との貿易不均衡は3兆ドルを超える額になっている。APECの枠組みで新た

な債券市場の枠組みが提案されているが、外貨準備が多く、貯蓄率も高い国々が中小企業により資金を多く回していく模索が必要である。

日本、中国、韓国は造船、エレクトロニクス、鉄鋼といった主要な産業において世界の工場となっている。この3カ国では近い将来過剰設備の問題が起こってくることに留意する必要がある。地域的に価格競争が始まるのが予想されるし、それにより世界市場の中での貿易不均衡の問題が経済化してくると思われる。3カ国がお互いに調整を行っていくことが重要である。

FTAについては、東アジア共同体の第一歩として東アジアFTAの確立が必要になってくる。東アジアの中では浅い二国間のFTAの交渉が競争的に進んでいる。中国とASEANのFTAや日本とASEANのFTAでは、これらのFTAを地域のFTAにまとめることを考えないで進められている。地域主義を実現する中で、近いうちに地域のハブとスポークがどこになるのかという問題が出てくる。日本、中国、韓国の中でこの問題について調整を行うことは可能だろうか。これは我々にとって深刻な問題である。

日韓FTAは非常に質の高いウィン・ウィンの枠組みで、東アジアにおける継続的な統合を目指した形で発展させていかなければならない。日本と韓国は同じような方向性を持っている。お互いに成熟した市場経済を持っているし、政治的には民主主義のシステムを持っている。こうした中でお互いに信頼性をさらに高めていかなければならないが、そのためには歴史や領有権の問題で起こる緊張を防いでいかなければならない。政治的なリーダーシップがしっかりとコミットすることにより、日韓がウィン・ウィンの枠組みを作ることができる。隣国同士が協力することにより、この地域の中心になって東アジアの協力体制をリードしていく必要がある。例えば農業の問題や中小企業の問題などが残っている。韓国としては北東アジアの経済的な統合を推進し、それをASEANプラス3のFTAとして進めていきたいという考え方を持っている。その中で韓国が地域的なソフトパワーという形になり、物流、金融、研究開発などの分野でハブの役割を持っていきたい。オープンな経済を継続し、さらに透明性を高めるために北朝鮮も含めて、将来的に北東アジアの共同体を目指していきたい。

討論の前に、一つ北朝鮮についてお話ししておきたいことがある。現在、総合的な経済改革が進んでおり、特に2002年7月から大きな改革を進めている。北朝鮮としては、生産者と消費者の間に仲介者をおいてもよい、特に農業製品の中の余剰生産分や日用品などの分野でそのような動きが見られる。その中で、北朝鮮は市場で価格を決める政策

といったような動きが出ている。金剛山観光でも日帰りや1泊の旅行ができるようになり、収益性も確保出来るようになってきた。軍事分界線の北部に労働集約的な製品を作るような工業も芽生えてきている。南北の協力の構想の中で、北朝鮮側も外交的な問題、すなわち核問題に向けてその一歩を踏み出している。ゆえに、アメリカも韓国が戦略物資を開城の工業団地に持ち込むことを許している。

韓国としては積極的にドーハ・ディベロプメント・アジェンダ(DDA)をできるだけ早く、今年の11月までには実施できるよう目指していきたい。これによりサービス部門を全般的に開放するし、農業部門についても開放を行っている。また、APEC会議のホスト国にもなる。ポゴール宣言のゴールを目指して、投資と貿易の完全な自由化を2010年には完成させ、2020年には先進国メンバーとして、このコミュニティに入っていきたいと考えている。フリーエンドのオープントレンドの経済を進めることによって、円滑な地域内の経済協力が進んでいけばよい。そしてそれが北東アジアの経済共同体につながっていけばいい。

山澤逸平

北東アジアを韓国がどうみているのかということに加えて、10の分野で提言をいただいた。アン先生が東アジア、すなわちASEANプラス3という枠組みと、北東アジアの5カ国ないしは6カ国の枠組みを同時に扱っているように思われる。どこが北東アジア経済開発における協力について必要なかがはっきりしない点があった。技術的に質問するには大きすぎるので、午後に触れていただければ幸いである。またその中で、北朝鮮の問題をどうするのかをお話しいただきたい。今日の出席者の中に北朝鮮からの参加者はいないが、北朝鮮をすっかり欠落させたまま議論できない。そのために韓国ペーパーの中で議論していただきたい。

それでは次に中国の考え方に移りたい。まず、北京の中国国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所の所長である史敏氏の論文であるが、史敏先生は中国全体的話をされた後で、最後に北東アジア、東北三省の問題に移っている。まず、この報告を要約していただきたい。吉林大学副学長の王勝今先生は東北三省に絞って、ここがいか外国との経済協力を必要としているかと言う点から論文を書いている。これを要約していただき、その後で、王勝今先生と同じところから参加された于瀟先生から補足的な説明をお願いしたい。

史敏(中国・国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長) ERINA代読

中国の経済発展の達成とそれにふさわしい発展戦略につ

いて、中国の指導者であった鄧小平は「発展は絶対の道理」という言葉を残している。中国が1978年に改革開放政策をとってから、歴代の中国の指導者たちは発展を第一とし、改革開放の深化を通じ経済と社会の発展を促進し、目を見張る成果を得た。

中国経済の迅速な発展は、改革開放という英断と、次のような4つの一連の重要な開発戦略によって可能になった。第1に「科学技術と教育による国を興す」政策と「持続可能な発展戦略」、第2に「工業化と情報技術（IT）を同時に行い、ITを工業化促進の機動力にする」政策、第3に西部大開発戦略。地域間の開発不均衡問題がより目立つようになるなか、西部大開発は中国経済の持続可能な開発に広い前景をもたらした。第4に全面的な小康社会（衣食足りた次の段階、多少は豊かさを実感できる社会水準）の建設。高度成長に加えて、社会開発と環境問題の改善、文化及び道徳水準の向上が、経済開発による社会全体の改善を実感するために必要である。

中国の新世代の指導者たちは、現存する発展戦略の基礎の上に科学技術発展という新たな視点を設定した。科学技術発展の考え方は協調を中心とし、次のような「5つの統一的な計画」が必要となる。第1に、都市と農村の統一的な発展。小康社会の実現のためには、三農問題（農業、農村、農民）の解決が鍵となる。第2に、地域の統一的な発展。地域発展のためには、行政の縦割り主義を廃し、統一市場を構築し、市場経済を十分に発展させるという条件下で地域の共同発展を図る。これは東部の発展した地域と中西部の格差の縮小や地域ごとに異なった政策をとることが含まれる。第3に経済と社会の統一的な発展。失業、貧困、教育、医療、公衆衛生、社会正義、腐敗防止などの問題が解決されなければならない。第4に、人と自然の調和のとれた発展。中国は一人あたりの資源が限られており、自然環境が破壊されやすいという特徴に鑑み、経済発展は資源制約と環境負荷の問題を十分に考慮して行わなければならない。最後に、国内発展と対外開放の統一的な発展。発展戦略の選択時には、国内の事情だけでなく、ある程度国際的な条件を考慮に入れなければならない。

次に、東北老工業基地振興政策について述べる。第1に、2002年11月8日の中国共産党第16回大会報告では、「東北地方などの老工業基地の調整と改造を速めることを支持する」重要な戦略が提示された。老工業基地の振興は東北地方の改革と発展において急務であるだけでなく、中国の経済社会の調和的発展のために重要な戦略である。

第2に東北老工業基地振興政策は、次のような側面から開始されるべきである。まず、国有企業改革を加速し、改

革を通じて発展を促進する。国有企業は工業生産の70%を占めているが、その効率はその他のセクターと比較するとはるかに悪い。したがって国有企業の改革を加速することが、東北老工業基地振興への鍵となる。

次に東北地方は以前、健全な産業構造を持つ中国の重要な生産設備製造基地であった。新たな工業化必要条件を満たし、国内及び国際的な競争の必要性を満たすには、東北地方は技術革新と産業調整に対応しなければならない。

第3に外資を導入し北東アジアの一員となり、東北三省が一丸となって協力を積極的に参加していくことが必要である。東北三省は東北地方内及び中国の他の地区との協力を強化し、日本や韓国、ロシアに近接しているという地理的な利点を十分に利用しなければならない。

第4に科学技術発展の視点を実行するためには、「5つの統一的な計画」を堅持し、統一的で調和のとれた、持続可能な発展を東北老工業基地にもたらさなければならない。

王勝今（中国・吉林大学副学長）ERINA代読

中国政府は東北など従来工業基地の振興策を打ち出して、積極的に北東アジア諸国に協力を求めると同時に、北東アジア地域経済協力を新たなチャンスをもたらした。

第1に、東北振興策の実施によって、東北地方が北東アジア地域協力を参加するのに確実な制度保障を提供した。中国政府は東北振興を実施する際、対外開放の役割を重視し、新しい施策を打ち出して、北東アジア地域におけるエネルギー、農業、労務などの協力を有力な政策環境を作り上げた。

第2に、東北地方の国有企業改革は北東アジア諸国の多国籍企業に新しい投資分野を開いた。東北振興はこの地域の経営不振の国有企業の改革を避けては通れない。中国政府は国有経済の分布を調整し、民営経済と海外資本の参加を奨励する方針を確立した。東北地方の国有企業の大多数は重工業であり、北東アジア諸国は重工業分野においては実力があり、東北地方に投資すれば得難い発展のチャンスを手に入れる。

第3に、東北振興は周辺地域の経済発展に大きな影響を及ぼす。東北振興はロシアの沿海地方、モンゴル、北朝鮮だけでなく、日韓の立ち遅れた日本海沿岸地域にもプラスの影響をもたらす。

第4に、東北地方のインフラ整備が進み、北東アジア地域経済協力を重要な条件作りとなる。東北地方はより整備された鉄道システムを有し、自動車道の整備にも力をかけている。今後はインフラ整備がさらに進むであろう。東北地方とロシア、北朝鮮、モンゴルなど国境国家との経済買

易に有利である上、日韓にとっても進出の条件が整う。

北東アジア地域経済協力に参加することによって、東北振興のスピードを加速させる。北東アジア地域経済協力は東北振興を促進させ、主に以下の四つの面で実現される。

第1に、地域経済協力の強化は、東北地方経済体制と行政管理体制改革の重要な原動力である。経済体制と行政管理体制が市場経済に対応しないことは、東北地方の大きな課題である。資本、技術と人材を吸収する政策環境を作れるかどうかは東北振興の肝心な急務であり、今後の競争力を高める基礎である。地域協力を強化することによって、東北地方の改革を加速できる。

第2に、地域経済協力の強化は、東北従来工業基地伝統産業改造を推し進める力である。長い間、従来工業基地に対する改革を進めてきたが、低レベルの状況から脱皮する目的には達しなかった。理想的な解決策としては、技術と資本の導入を融合し、技術レベルを高めるとともに、産業組織を改造する。東北地方は地縁優勢を生かして、直接投資の導入を増えさせ、伝統産業の抜本的改造を目指すべきである。

第3に、地域経済協力の強化は、東北地方の潜在経済優勢を発揮する重要な道である。東北地方において潜在経済優勢は十分ある。工業化と都市化レベルがより高く、産業の基礎が整い、教育水準が高く、近代化農業を発展する条件もそろっている。北東アジア地域経済協りに積極的に参加すれば、現実的な経済力に転換できるはずである。

第4に、地域経済協力の強化は、東北地方人的資源開発と就業問題解決の重要な施策である。成功した地域経済一体化組織は、人と労働力の自由移動のためにさまざまな政策を実施した。現在、北東アジア地域ではまだ無理であるが、労務協力を強化し、労働力移動に対する制限を緩和するのは大きな方向である。

北東アジア地域経済協力が直面している課題は次のような問題である。1990年代以降、北東アジア地域においては、貿易、投資などの経済協力は大きく進んできた。しかし、まだ協力のレベルが低く、飛躍的な発展は見られなかった。以下のような解決すべき課題を抱えている。

第1に、国の発展レベルの格差、歴史問題などの現実を考え、共栄意識を樹立して、相互信頼関係を強化することが特に重要である。第2に、既存の地域協力合意を元に、関係諸国は協力様式と調整システムの制度化を検討すべきである。第3に、地域経済協力の主体を、地方政府から中央政府へ転換させる。第4に、地域の投資環境を改善し、企業の進出に便宜を図る。

東北振興と地域経済協力についての考えは次の通りであ

る。まず第1に、再工業化を加速させ、東北振興を促進させる。東北振興の本質は、通常の後進地域の一次的開発ではないし、今までの工業化の再現でもない。自然条件と社会経済条件の変化にしたがって、従来の発展方向、経済構成などに対して全面的に調整し、これによって産業の基礎を充実させ、産業の素質を高めて、更に高いレベルに進む再工業化の過程と理解したほうが良からう。再工業化とは、より高い工業化水準に達した地域が発展の窮地に直面し、産業のミクロレベルの基礎の再建と産業構造の調整によって、経済の持続的な発展を実現する過程である。産業の基礎を充実させ、都市化レベルを高め、民間経済を拡大させることは東北地方再工業化の中心的な任務である。経済のグローバル化が進むなか、東北地方の再工業化は対外開放を意識しながら、外国の資金、技術及び管理経験を十分に利用し、特に北東アジア諸国との経済連携を通じて、再工業化を加速すべきである。

第2に東北地方経済の統合と一体化を加速させることについて。東北三省は経済面の相互補完性を持ち、統合を進めれば、生産要素の流動を促進させ、コストの削減、比較優位を生かせ、産業の規模効果を実現するなどのメリットがある。国の指導の下で、機能的な調整体制をできるだけ早く作るべきである。行政の障壁を乗り越え、統一市場の建設と役割分担をはっきりさせるべきである。

第3に、国境開放都市を拠点に、国境経済を発展させ、東北地方の対外開放のレベルアップを実現する。東北地方には黒河、綏芬河、琿春、満洲里など対外開放の都市と口岸がある。二国間および多国間の協力によって、国境都市の役割を拡大させるべきである。たとえば、図們江地域では、各国が自主開発を進めているが、限度があるので、二国間および多国間の協力レベルに格上げすべきである。国境経済合作区は良い構想だと考える。主に次の3つを含む。まず、中朝・琿春 - ハサン（国境）経済合作区、次に中朝・琿春 - 羅先（国境）経済合作区、最後に先の二つの（国境）経済合作区的发展によって、図們江（国境）経済合作区を作る。そのため、中朝口三国が参加する図們江地域開発調整委員会を作り上げて、図們江地域内のインフラ整備、産業開発計画、人的資源開発、環境保護などを全般的に考えるべきである。

第4に各分野において中身のある交流と協力の実現を積極的に目指す。現在、完全な制度的な地域経済協力組織を作るのは現実的ではない。北東アジア諸国は農業、エネルギー、労務、環境保護など可能性のある分野における二国間及び多国間協力を優先的に推し進めるべきである。農業においては、農産品流通に便利な制度の建設と共に、現代



ロシアがこのような形でアジア太平洋地域、北東アジアに統合されていく上で中心となるのは、極東連邦地区である。この地区は地理的な位置づけゆえにいわば独占的な役割を果たすことが認められている。地理的に見ても、他の意味から見ても、極東地域が最も重要であり、その地域がグローバル化のプロセスの影響を受けるといえる。しかし、その結果ないしはインパクトは明確に出ていない。国境が長く、税関があること、その他のさまざまな要因によるものであろう。ロシアの極東地域は非常に地理的に険しいところであるともいえる。ロシア連邦の国境地域は政治的にも全く違った様相を呈しているということにも注意が必要である。また、より高いレベルの社会的あるいは社会経済的な開発が必要になってくる。それゆえに、近隣諸国とのさまざまな関係が強化されていく中で、ロシアの極東地域はおそらく経済あるいは政治的な影響にさらされることになるだろう。その意味で公的あるいは地域的な政策を追求することが必要になる。また一方で、これらの近隣諸国とのつながりを最大限利用していきながら、ロシアの政治的な統合、一体化を維持することが重要である。

以上述べたような状況は2000年以降実際に起こっていることである。計画経済が終わって、新しい安定的な成長が始まった。ロシア極東地域における長期的なパラダイムの転換が起こったといっても過言ではない。この100年以上の間にはさまざまな変化があった。ロシア極東地域における開発をめぐる変化、基本的には年代別に分けて考えることが可能であろう。

まず第1に19世紀の後半から1918年まで。この地域を網羅していたのは基本的には国家であったが、財務的なあるいは組織的な支援はなかった。1920年から32年までは、この地域の独立の発展があった。この時期には資本の導入もあり、海外との貿易も見られた。1932年から58年までは、一つの国家の経済組織に組み込まれる形で発展を遂げてきたといえる。すなわち、資源や生産の分配があった中での発展であった。1959年から90年までは、統一した国家計画経済は存在したが、その一方で海外との貿易も開始された。アジア太平洋地域との関係も生まれ、資本の導入も存在した。1991年から2000年までは、ロシア極東地域は焦点を絞って北東アジア地域との経済協力を求めるようになってきた。そしてさまざまな生産に関して、その要素をいろいろと交換しあうようになってきた。21世紀には北東アジア地域に対して、海外市場としての視線が向けられるようになっていった。その中で構造的あるいは需要における変化が国家経済にも影響を与えるようになり、資源の分配にも影響を与えるようになってきた。

電力資源の輸出や輸送サービスの提供といった新しい開発のコンセプトができあがりつつある。そのためにはインフラの開発が不可欠となる。そのためにはスケールメリットを使うことが重要である。ロシアの東シベリアや極東地域にある炭化水素資源をアジア太平洋地域、北東アジアに提供していくことになる。そうすればインフラ使用料の収入が生まれてくる。例えば輸送やエネルギーに関して回廊ができ、それに対する追加的な収入が出てくることに他ならない。つまり輸送あるいは電力会社が長期的に得ることのできる追加収入である。これは今までの単独の製品やサービスのマーケティングとは対をなすものになってくる。これが地域発展にとって大きな追い風となろう。



セルゲイ・ワシリエフ（在日本ロシア連邦大使館経済担当参事官）  
非公式な立場でミナキル氏の論文に対するコメントを行いたい。  
今日の討論のテーマは重要なこと  
であると考え。私の考え方はミ

ナキル氏とはかなり違う。ロシアは、日本と同じように、部分ごとに分けて考えることに意味はない。中国は人口がロシアよりも10倍ほどあるので、地域的に分けることに意味があるかも知れないが、ロシア極東が何かを独占しているという表現を使うと、ごく浅いアプローチになる。これは単に学問的な議論ではなく、実際的な意味でも当たり前ではないか。

輸送回廊について話す時に、極東だけを話しては意味がなくなる。モスクワまでの輸送を考えてもあまり意味がないかも知れない。先日、日本の大きな運輸会社と話したが、コンテナがモスクワまでしか行かないとしたら、帰りの荷物がない。逆に西ヨーロッパまで行けば、往復ともに荷物がある。

北東アジアのビジョンという場合、狭い地域、例えば図們江開発のような話は全く見通しがない。中国について、ミナキル氏は速いスピードでダイナミックに発展しているといったが、実際には日本、アメリカと並ぶ大きな経済力を持っている国になった。ロシアも成長してきている。最近6年間にわたって平均6%の成長をしている。この地域の中心に位置している韓国と北朝鮮の関係がよくなっているのは、とても喜ばしいことである。最近、北東アジアについて考えるときに、輸送やエネルギーといった分野に分けて話しがちである。農業や金融、機械設備についての話があまり出ていないので、チョウ・リジェイ先生や山澤先生などの組織委員会のメンバーに期待をしている。APECのように団体を構成して進んでいけばよいのではないか。



組織委員会もあるし、政府の組織やビジネス界の会議もある。北東アジアについていえば、ビジネス界の役割を大きくするべきである。同時にAPECなどと姉妹関係を提携出来ればよい。APECも北の方に重心を移していけばよいのではないか。特に今年は韓国がホストなので、よいチャンスである。

共同体を構成することは重要なことである。FTAについては技術的な話になるし、時間もかかる。ロシアも私の期待としては、今年か来年にはWTOに加盟するであろう。しかし、現在の段階でもさまざまな協力ができている。ロシアから見て重要なことは、ラブロフ外務大臣が来日し、フリスチェンコ産業エネルギー大臣も4月に来日して中身のある話ができた。最近の日口貿易は年間40%伸びている。中国や韓国との貿易も同じスピードで発展している。ロシアの15大貿易パートナーの中には、日本、中国、韓国がいずれも入っている。ロシアにとっては、東アジア、特に北東アジアを大切なパートナーとして見るようになった。経済、政治、文化の領域にまたがる総合的なアプローチを行えばよい。まだ障壁もあるので、実際にAPECのように報告書を作成して、APECの場合には首脳レベルに報告するが、今回のビジョンの場合は外務大臣や経済大臣に報告をすればよいのではないだろうか。政治レベル、政府レベルのサポートなしでは具体的な事業が進まない。ロシアにとって極東地域がより重要な地域になると期待している。

山澤逸平

ワシリエフ氏がミナキル氏と意見が違ふとおっしゃったのは、三村氏の要約の中で最後を少し縮めてしまったために論旨がはっきりしなかったためかも知れない。

ミナキル氏の主張は要するに極東ロシアが発展するために使えるのは資源である。一つは石油やガス、電力といった資源であり、もう一つは極東ロシアを通してヨーロッパとつながっている輸送回廊に場所を貸すことである、通行料をとるといふことをいかに活用していくかという問題である。ロシアの現行の管理の仕組みは、全てを中央政府が持っているわけであるが、それをどのようにして極東ロシアが還付してもらえるのか、そのメカニズムがどれだけできているのかが大変関心のあるところである。

それを中央政府を代表するワシリエフ氏としては、そのような考え方に反対である、むしろ国は全体として面倒を見ているのだとおっしゃるのはまさにその通りである。そういう違いがあることをご理解いただきたい。最後にホスト国としての日本の澤井氏の論文の要約をお願いする。

澤井安勇（総合研究開発機構理事）ERINA代読

この論文の題は「北東アジア的視点からの地域協力政策・

国土政策の推進 - 北東アジア・グランドデザインの作成に関連して - 」というものである。

東アジア・北東アジアに対するわが国の地域協力政策についてだが、このように、わが国が東アジアの地域協力を重視する背景には、従来からのNIEs、ASEAN各国そして中国との経済的・社会的結びつきに加えて近年の中国経済の躍進など世界経済におけるこの地域の重要性が増す一方、1997年の金融危機あるいは朝鮮半島情勢等にみられるように政治・経済面での脆弱性を抱えており、こうした中で、日本の安定と繁栄を確保するためには、この地域に対する積極的な支援と連携の強化が引き続き必要であるとの認識によるものと考えられる。

北東アジア協力政策については、まず経済協力後発地域としての北東アジアとしての考え方から、ASEANプラス3会議の開催にみられるように東アジア全体の地域協力をめぐる動きが活発化する中で、北東アジア地域（日中韓3国に北朝鮮、シベリア・極東を中心としたロシア、モンゴルを含めた地域とする。）における地域協力推進の動きは極めて緩慢であった。カリフォルニア大のスカラピーノ教授が、「北太平洋のベルリンの壁 - 地域協力の障害物」と題した論文（NIRA政策研究、2004年1月）で、「北太平洋地域には異なる種類の手強い壁が存在している。現代史に起因する消極的姿勢は、日韓関係はもちろん、日中関係を悩ませ続けている。第二次世界大戦の主要な産物である領土問題あるいは分断国家の問題はさらなる障害を築いている」と述べている。

ASEAN対策に比べ立ち後れの見える北東アジア協力政策であるが、近年、日本・中国・韓国の3国間を中心として、経済的・社会的な相互交流・相互補完促進の動きが急速に高まりつつある。経済面では、1980年代半ば以降の日本を中心とした「雁行モデル」型の経済発展パターンに代わって、近年の中国経済の急成長を背景として、日中韓を中心とした水平的な経済分業体制が構築されつつあり、それとともに、日中韓3国間の域内貿易依存度も1990年代以降、急速に高まりつつある。

さらに近年、域内各国においてエネルギー安全保障の視点からロシアのエネルギー導入問題が現実の政策課題として取り上げられており、また、東アジア共同体構想を掲げて2003年に就任した韓国の盧武鉉大統領の登場、同じく2003年に就任した中国の胡錦濤政権による東北振興政策の推進、さらに2003年からの北朝鮮を巡る六カ国協議の開始など、シベリア・極東ロシアを含む北東アジア地域に対する国際的関心も高まってきている。

このように、日中韓3国関係を軸とする北東アジア地域

においては依然として「政冷経熱」状態が推移する中で、多国間協力関係の深化を図るためには、歴史問題等の懸案事項解決に向けた政治的な対話の促進と並行して、いわゆる「機能的アプローチ」により、各国間の共通利益の極大化に資するトランスナショナルなアクション、すなわち、エネルギー・環境、運輸・物流・通信などの分野における国際インフラ等の整備等を北東アジア全体の視点から促進することにより、北東アジア地域内における人・物・情報・エネルギーの循環を高め、相互補完的な協力関係の構築および強化を図ることが政治的課題の解決への重要な糸口になるものとする。

日本の国土政策のなかで北東アジアはどう取り込まれているのか。日本の国土政策の基本計画（マスタープラン）としては、国土総合開発法に基づく全国総合開発計画（全総計画）があるが、1962年以来作成された5つの全総計画のうち、アジア的な視点への配慮をのぞかせているのは、もっとも新しい1998年3月に策定された5番目の全国総合開発計画、いわゆる「21世紀の国土のグランドデザイン」であろう。この「21世紀の国土のグランドデザイン」においては、「多軸型国土構造」の形成をメインの計画理念として設定しているが、その背景的思考方の中でグローバル化への対応に言及している。

国土計画のリニューアルについては、近隣諸国でも時を同じくして同様な動きが見られる。中国では第11次5ヵ年計画を、韓国でも、第4次国土計画（National Territorial Plan）を作成中と聞く。

北東アジア・グランドデザインの作成についてであるが、地域統合に向けた機能的アプローチと総合開発ビジョンの必要性を指摘することができる。北東アジア・グランドデザインの基本的フレームワークとしては、このような状況を背景に、NIRAではこれまで「北東アジア・グランドデザイン」の作業を進めてきたが、その基本的枠組みの考え方は、次の4点である。期待される役割ではまず北東アジア全体の視点からの広域総合開発ビジョン、第2に域内・域外から効果的投資を誘致するガイドポスト、第3に北東アジアのリージョナル・コンセンサスの醸成、第4に北東アジア・コミュニティ実現に向けたロードマップである。

グランドデザインの構想期間および対象地域については、構想期間として20年程度を見据えた長期構想に基づき、概ね10年程の期間で具体的プロジェクト計画を想定する。対象地域の概念としては、中国、日本、韓国をコアとして、ロシアさらにはモンゴルおよび北朝鮮を加えた6カ国の区域が基本概念となる。

構想策定におけるデザイン・ポリシーでは、まずインフ

ラ整備における統合的視点の導入（フィジカル・インテグレーション）であり、第2に効果的クラスターの整備と効果的ネットワーキングである。

北東アジア・グランドデザイン研究の今後の方向は、上記の基本的な枠組みに沿って、当面、北東アジア各国に共通した開発・整備課題であるエネルギー・環境、運輸・交通・通信、都市・地域開発などの主要分野における具体的なフィジカル・プランニングに着手すべく、国内外の関係分野の研究機関・専門家との意見交換や委託調査の実施、中国東北三省を中心とした関連地域の実情調査等を実施した。今後はこのような動向等を踏まえた上で、分野別にその課題と問題点等を考察し、より具体的かつ現実的な提案、例えば、エネルギー・環境、交通・通信、エコ・ツーリズム、産業クラスター、開発金融等、プロジェクト案の作成などを行っていくことを考えている。

山澤逸平

澤井先生の発表に韓国、モンゴル、中国、ロシアを含めて、北東アジアとの取り組みについて紹介があったので、日本経済の状況とそれが北東アジアとの取り組みにどうかかわるかについて次の3点にまとめる。

第1点は、1990年代の日本経済停滞の10年間、さらに2～3年延びて12～13年も続いてしまったが、それがようやく終わって、日本は金融部門をはじめとして、かなり大がかりな構造改革を行った。金融部門では不良債権の処理がほぼ終わった。これまで後ろ向きの対応しかできなかった金融組織が前向きに今後の構造改革に取り組めるようになってきた。日本企業も各部門でのトップの企業は、欧米の企業と並んで世界的な競争力を発揮している。今後もお調整は続き、2005年は1.5%位の成長になるが、来年以降は2%台の成長を持続することができるのではないかとというのが一般的な見方である。

第2に、構造改革は終了したわけではなく、今後も継続していかなければならない。日本経済を取り巻く環境が大きく変わってきているからである。先週、話題となったのは、日本の出生率が史上最低の1.29%になり、少子・高齢化にトッププライオリティの問題として取り組まなければならなくなってきた。日本がいかに資本や技術を持っているといっても、日本の国内だけをベースにしてはやっていけず、海外特に近隣諸国との連携が不可欠である。その場合に東アジア共同体すなわちASEANプラス3、さらにはニュージーランド、オーストラリア、インドを加えたASEANプラス6という言葉が現在出ているが、単に政府間の交渉というだけではなく、日本企業の活動のベースをそのような形で広げていかなければいけないという合意が

できつつあるように思う。日本はさまざまな国々とFTAの交渉を行っているが、その交渉の中では、従来のWTOの交渉の中では最後まで認めなかったような農業の開放であるとか、フィリピンとの間では人の移動、介護や医療に携わる労働者の受け入れの面でかなり思い切った自由化措置を受け入れている。このような動きは北東アジア開発にとって追い風であるといえる。

第3に、アン先生も触れられたように、中国と韓国の間で、日本にさまざまな問題が発生し、関係が緊張している。北朝鮮との間には拉致の問題があって、日本の国内では厳しい状況がある。これをアン先生はネオ・ナショナリズムといわれたが、私は日本はネオ・ナショナリズムが復活してきたとは思わない。ただ、若干の大変頑固で意固地な人がいて、そのために外交政策が弾力的にならないということがある。日本国内での一般の人々の受け取り方も、韓国、中国そして北朝鮮との関係が大変緊張していて、それを土台にしないとできない。北東アジア開発がなかなかやりにくい状況になっている。これは北東アジア開発に対する追い風というよりは、厳しい風といえる。したがってASEANであるとかインドのように、南の方との連携を強める方向への動きが出てきているように思う。もっともロシアとの関係は逆で、プーチン大統領の12月の訪日をきっかけとして、何らかの日ロ経済協力を進められないかという期待が高まっていることは事実である。

私の独断と偏見が入っていて、意見がある方もいると思うが、それについてはぜひ午後のセッションでご自由に発言をお願いしたい。

次に、輸送、環境、エネルギーの問題であるが、一昨日と昨日に開かれた専門家会合でコーディネーター役をしていただいた方々およびその代理の方々から、そこでの議論をまとめていただいて、北東アジア経済開発にフォーカスを当てて、どのような分野で可能なのか、どういう点で現実的に進んでいるのかという具体的なお話を伺いたい。



栢原英郎（財団法人日本港湾協会理事長、ERINA顧問）

昨日、かつての運輸物流分科会が、今回は新しく観光分野、産業分野が加わって開催された。経済開発ビジョンの中で、輸送回廊ビジョンがどのような役割を果たしうるかという点について述べる。

まず、北東アジア輸送回廊ビジョン誕生の経緯について簡単に説明する。輸送インフラは、経済開発を含め、全ての活動の最も基礎的な基盤の一つである。北東アジア輸送

回廊ビジョンは、北東アジア経済会議組織委員会の下にできた運輸・物流常設分科会における作業の成果として、2002年にまとめられた。ERINAで研究してきたこの地域の複数の輸送ルートの中から、国際貿易を担い、内陸から海洋に抜ける主要なものとして7本の輸送ルートを選定した。運輸・物流常設分科会の第1回の会合の中で、この議論を受け継ぐ中で、さらに朝鮮半島西部・東部を通過する回廊を追加することとして、9本の北東アジア輸送回廊を改めて特定した。

運輸・物流分科会は、当初から北東アジア輸送回廊ビジョンを作ることを目的としていたわけではない。主要な輸送ルートを議論しようという中で、一人の委員の発言の中から、欧州における「輸送回廊構想」の存在を知り、これがヒントとなって北東アジアにおける輸送回廊構想をまとめることを、分科会の作業目的としたものである。

東ヨーロッパの国々が次々とソ連邦から独立していく中で、既存の西ヨーロッパの交通ネットワークとの円滑な接続のために、1994年にクレタで開催された汎ヨーロッパ輸送会議において決定されたものである。一本の線になっているが、内実は道路、鉄道、運河から構成されるネットワークである。東西については、既存の先進地域との接続を重視し、南北については、それぞれが両端に港を持っているのが特徴的である。関係各国はこのクレタ回廊構想を決めると同時に、この回廊がハード、ソフト面で一定の水準を保つように努力をすることとされた。これを受けてわれわれが選んだのがこの9本のルートであるし、同時に近隣諸国の一体化を進め、さらにヨーロッパとの連携を重視して選択したものである。この「回廊（Corridor）」という言葉は、インフラという意味だけではなく、税関手続のようなソフトでも同じ制度を持つということをめざしている。

円滑なモノと人の流れを実現することは、経済の発展の基盤である。したがって経済開発ビジョンの中でも、重要な位置を占めるものと思う。太平洋戦争終了から今日までの60年間の、経済成長率と貨物輸送量の伸びの関係をみると、経済の高度成長期（経済成長率が10%前後の時代）には、貨物輸送量は経済成長率を大きく上回って伸びている。すなわち経済成長率と貨物輸送量増加率の弾性値は1を越えている。常に経済の高度成長期には輸送基盤の不足が各地で成長の隘路となってきた。1960年代から、新潟港もその一つであるが、全国の主要な港で岸壁に着けず、長時間の沖待ち時間を余儀なくされるという、いわゆる「船混み」現象が激しくなった。横浜港では、1961年4月の沖待ち船の隻数は54隻であったが、わずか4カ月後の8月には506

隻となり9倍強となった。経済成長期には輸送インフラを整備することが大変重要である。

先月上海で開かれた国際港湾協会の総会において、世界最大の海運貨物取扱会社であるAPモラーは、現在世界のコンテナ貨物が経済成長率の2倍のスピードで伸びており、高度成長を続けている中国では3倍を越えていることを報告していた。経済成長期には大変な勢いで貨物が伸びるということを示している。

運輸・物流分科会は中国、モンゴル、ロシア、韓国、日本並びにUNDPの5カ国1機関のメンバーから構成されている。さらに、会議によっては北朝鮮の関係者がオブザーバー参加をした。当初の2年間は、年2回の会議のほか中間に経済会議とは切り離された形で1回のワークショップを開催するなど、短期間に集中的に作業を進め、また議論もした。さらに、現地の共同調査も実施した。この構想の強みは、メンバーであり事務局であるERINAにより、全路線の現地調査が実施されていることである。この分科会の成果品は輸送回廊構想であるが、それ以上に大きな成果は、同じメンバーが繰り返し意見交換をする事により、相互に理解することが可能となり、信頼関係が築きあげられてきたことである。この成果こそ、北東アジア経済会議の存在意義であるように感じる。

公務員時代、私は3度にわたって先ほど澤井氏のレポートに出てきた全国総合開発計画の策定作業を経験した。新全総、三全総、四全総の3つの連続した計画である。その経験を通していえることは、開発ビジョン策定の意義は、完成されたビジョンにあるのではなく、関係者がビジョンを巡って繰り返し議論するその課程にあると考えている。ビジョンは御神輿、あるいはカーニバルの山車のようなものであり、担ぎ手が多くなければ動かない。したがって、できるだけ多数の国、多数のメンバーがそれに関与することが重要である。ごく一部の人々によってビジョンが作られたのでは、そのビジョンが動かないのではないか。経済開発ビジョンを中心に、組織委員会が中心的な役割を果たして推進されることを希望する。

最後に昨日の分科会で観光分野が加わった。内容については全体会議で報告をするが、中国の張先生から今後の方向性を示すレポートをしていただいていたところである。コーディネーターとして直感的に気づいたことは、経済の分野では北東アジアの構成国には大きく差がある。これは輸送インフラでもそうである。しかし観光分野では全く差がないということである。したがって、観光分野での交流促進、協力促進は、各国が平等の立場で議論ができるのではないかと感じ、重要なテーマであると感じたこと

を付け加えたい。



伊藤庄一（ERINA調査研究部研究員）

本来であれば環境専門家会合の議長をつとめていただいた京都大学大学院経済学研究科の植田和広先生が報告される予定だったが、

ご都合によりご出席いただけなかったので、先生が残されたコメントを元に総括的な報告をさせていただきます。

今回の環境専門家会議の目的は、今年の2月に京都議定書が発効したが、この時期に着目し、環境問題特に地球温暖化問題を議論する場として北東アジア地域内の研究者、政策立案者および金融やプラント建設面での実務家を結集した。京都メカニズムといわれるクリーン開発メカニズム・共同実施（CDM/JI）といった地球温暖化対策に有効であるというメカニズムの地域内での有効性についての議論を深めた。

今回行われた議論の中心的な問題意識は、まず第1に、なぜ北東アジアという地域的な枠組みで環境問題を考えていかなければならないのかということだ。環境問題といえば、地球レベルの問題が一般的であり、どうして地域で区切るのかという方も多い。その点に議論が集中した。第2の論点としては、CDM/JIを一つ的手段として、地域内の環境協力を進めていくことが可能であるのかどうかを探った。第3の論点として、CDM/JIを活用していく際に、地域内各国にどれだけの潜在的なプロジェクトの可能性があるか、そしてそれぞれのプロジェクトを実施していく上での障害となるのは何かという議論を深めた。

今回の専門家会合は、2日間にわたり、全体で3つのセッションに分けて行った。まず、セッション1では、北東アジア地域内で実際にどのような気候変動が起き、各国に影響を及ぼし、実際に起きている気候変動に対処していく上で京都議定書をどのような形で各国レベル、地域レベルで履行していく可能性があるのかを議論した。

次にセッション2では、地域内においてCDM/JIを活用していく上で、特に温室効果ガスがもっとも多く排出されているのは中国であるので、全体的な議論を中国に重点をおきながら、実際に技術移転がどのような形が可能であるのか、日本側および中国側でどれほど準備ができているのかを議論を深めた。日本側の準備状況は、特定の国を対象にしたわけではないが、昨年12月に設立された日本温暖化ガス削減基金の有用性について日本カーボンファイナンスの田中社長から全体的な概要をご説明いただいた。

最後のセッションでは、特にファイナンスおよびプラント建設の実務に関わる方々からCDM/JIの潜在性と実施にともなう会計や税金といった制度面でのリスク、商業的リスクについて議論をしていただいた。

この3つのセッションを通じてとりわけ議論が集中した点は、4つある。まず、環境協力はそれだけにとどまらず、環境協力を通じて地域全体で協力していくテーマを見つけることが可能であるという各国の認識を醸成することが可能であろうことが指摘された。北東アジア地域では、特に最近、政治的にも経済的にも摩擦が高まっているが、環境については各国の利害が相当程度一致する面が多いというところに着目し、環境を軸として地域内での協力の必要性を探っていく価値があるのではないかと議論になった。

第2点としては、環境協力というのはそれともない省エネ、エネルギー安全保障、経済的相互依存といった面についても波及効果があることが確認された。

第3点として、CDM/JIを地域内で実現していくためには、前述の日本温暖化ガス削減基金のような公的セクターと私的セクターの協調関係が多くの国々で実現されてきたという点について指摘された。

最後に、京都議定書は発効したばかりだが、CDM/JIを実際にどのように活用していくのかについては、地域内だけでなく、世界的にも知恵が少ないことが否めない。この活用方法について、各国で人材育成、情報交換、そのための手段の制度的整備といった面についてキャパシティ・ビルディングを急ぐ必要がある確認された。

会議全体の結論として、今後のビジョンともいうべき点を4つ指摘したい。環境協力については、地域内でウィン・ウィンが相当程度可能であるということで、相当程度の方々の合意がとれた。第2に北東アジアとして、ポスト京都議定書時代に向けて、ある程度のマスタープランを作成し、ポスト京都議定書時代に地域として提言を行っていく準備を始めるべきではないかとの議論があった。京都議定書が提案される段階でEUが地域として意見をまとめたという過去の教訓がある。次のポスト京都議定書時代には北東アジアとして何かメッセージを世界に送れるのではないかと議論があった。第3にマスタープランを作るのではなく、むしろ環境共同体を目指すことによって、エネルギー面での共同体構築に寄与することができるのではないかと議論された。最後に、環境協力を進める上で、エネルギー面にも利点があるわけであるが、北東アジア経済会議組織委員会の中で、より情報交換の密度を濃くするためにも常設分科会を設立することが望ましい

という専門家会合の同意があった。

山澤逸平

私が環境専門家会合を傍聴して感銘を受けたのは、5カ国の参加者が同じ言葉、土台で議論をしていたことだ。CDM/JIのアジェンダを頭に入れて、各国がそれをどう取り入れていくかには差があるが、同じ言葉で同じ方向を向いて動いているのを見て、環境コミュニティの力強い基礎ができつつあることを確信し、感銘を受けた。



杉本侃（社団法人日本経済団体連合会日口経済委員会参与）

エネルギーの専門家会合では、天然ガスと石油の2つのセッションに分かれて議論を行った。私は後半の石油の方のコーディネーターを務めた。これまでの経済会議やERINA単独の会議でもエネルギーの問題は取り上げられてきている。したがって、今回の会議でも北東アジアのエネルギー生産国、消費国双方の代表が具体的な問題意識を持って参加されているので、凝縮した議論が展開出来たのではないかと感じた。

このセッションの本論であるエネルギー共同体を作るという考え方は、設立の必要性については全員が賛成したが、その進め方として枠組み、制度を作るのは政府であろうが、産業界がより積極的に参加していく、あるいは主体的な関与をすることの必要性が指摘された。確かにその仕組みができたところで利用するのは産業界、経済界であるので、この問題についても今後検討を深めていく必要があると感じた。

次に消費国の連携という話が出たが、生産国を排除するという点では全くない。今後も絶対的に不足するというのは目に見えていることであるので、供給のネットワークが拡大し、複雑化していく中で、消費国同士の調整が不可欠であろうと考える。産消対話の必要性がますます高まっていくことには変わりがない。

次に消費国の連携という話が出たが、生産国を排除するという点では全くない。今後も絶対的に不足するというのは目に見えていることであるので、供給のネットワークが拡大し、複雑化していく中で、消費国同士の調整が不可欠であろうと考える。産消対話の必要性がますます高まっていくことには変わりがない。

エネルギー専門家会議のさまざまなご意見を伺っていて思い起こしたことが2点ある。第1に欧州での石炭鉄鋼協力、特定分野での協力が欧州全体の共同体創設を目指す礎になったことがある。第2にソ連、欧州間の天然ガス協力が新しい世界の平和の秩序をもたらしつつあることを思い起こして、北東アジアとしてもこのような何かの協力がもたらす意味、それも日韓中のみならず、ここに参加されていない国も含めて、地域全体に果たす役割が非常に大きいのではないかと痛感した。その意味で、北東アジア経済会議は今後も継続して、より活発に役割や重要性を高めていく中で、指摘されている問題を具体化に向けて深めて行

く必要があると感じた。

山澤逸平

以上の3つの具体的な分野からのアプローチは、北東アジア経済開発のためのアプローチをどのようにするのか、何が難しく、何ができるのかということをかかなり見通すことができるわかりやすいものであった。それに比べると今日の前半の各国ごとの方針はそれぞれの北東アジアのフォーカスに違いがあり、ややもすると抽象的になるもどかしさを感じた。しかし、各分野の議論だけでも全体を進めていくことはできない。どうしても国家間の関係という壁にぶつかってしまうが、両方を進めていかないとけない。それをどういう風に組み合わせていくかを午後で議論をしたい。

午後の部

山澤逸平

午前中は北東アジア経済開発ビジョンの縦系と横系、まず各国ごとに自分のところをどう見るかという視点で話し、次に輸送、環境、エネルギーの3つの分野での実際の協力がどの程度進んでいるのか、あるいは難しい点があるのかの話となった。それらを踏まえ、北東アジア経済会議として、各国が共有する北東アジア経済開発ビジョンを作らなければならない。

北東アジア経済開発ビジョンは、すでに共有されているものがある。第1に地理的な近接性。第2に自然資源だけでなく、技術、資本を含めた経済的な資源をそれぞれが持っていること。それぞれの国の経済発展の程度に差があり、生活水準や賃金水準に差があり、それが補完性の元になり、協力することによって大きな成果が挙げられる経済的合理性を共有している。問題はそれを妨げている政治的、社会的要因があり、制度的な違いがあることだ。これをいかに調整し、直していくか。経済協力が実現すれば、同時にこの地域の安定に結びつけることができ、世界の中での地位を高めることができよう。

共有するに至っていない部分は、協力の仕方だ。地方政府がイニシアチブを取ってきたものを、いかに中央政府のレベルに持っていくか。中央政府をつなぐ国際機関など、国際的な関係も未解決のまま残されている。官民協力も必ずしも進んでいない。中央政府の関与には厳しい政治的な制約があり、それが解決しない以上はなかなか先に進めないと感じている。しかしそうした制約があっても、できるところから進めていくアプローチを取らなければならないと考える。



チョウ・リジェイ（北東アジア経済フォーラム議長・米国東西センター上席顧問）

エネルギー、環境、輸送の報告があり、補完的な相互交流によって地域の発展を求めるというゴール

に向かい、実行可能なものから、例えば気候変動の活動へ広げていくというような、ボトムアップアプローチと言べきものだった。これにトップダウンアプローチがあいまって、補完されていこう。そこで、2つのポイントについて述べたい。

どのような経済開発にも明確なものと潜在的なものがある。潜在的なものを追及することで明確なものへと変わっていくことを忘れてはならない。図們江地域の開発など、かつては見えなかった地域の経済協力が現実化している。気候変動でも、観光でも、多くのフォーラムが行われるようになった。アン・チュンヨン氏が指摘したように、目的を達成する歴史的プロセスでは、常に変更点がある。思わぬことが起こってうまくいくこともある。図們江地域開発では、北朝鮮などさまざまな国の協力でシナジーが起きた。一つ一つ成功に近づいていくことが重要であり、誤りや不幸な出来事もむしろ共通認識を生み、協力関係を深める。資本と技術が豊かな国を巻き込み、プロジェクトを推進していかなければならない。

時には不安に直面することもあるが、それも重要なことだ。このビジョンで足りないものが、北朝鮮の不在である。ドアが開いていないのかもしれないが、コミュニケーションは取れるはずだ。出入りの邪魔をするのは後で大きなコストになる。いずれは参加することになる。

この地域のインフラには大きな資金を必要とされ、開発銀行を入れていかなければならない。中央省庁や大きな銀行、中国、韓国にも懸念があるが、交通、エネルギー、流通の拡充は重要で、勇気を持って資金の導入を考えなければならない。状況のパラダイムは変わった。中国は大きな外貨準備を持つようになり、どういう金融組織を導入すべきか中国でも議論が始まっている。日本は積極的ではないが、新しい金融機関の創設は、元の切り上げなどの財政問題の助けともなる。中央政府などの様々な場で考え、協力いただきたい。

赤羽恒夫（米国・モンレー国際大学大学院教授）

ミッシングリンクについて話したい。それは人についての問題だ。地域の経済協力は個々人の協力によるものだ。政治家、銀行家らによって知見が積み重ねられているが、市民からの意見を吸い上げられるようにしなければならない

い。地域の協力をどのように推進していくべきなのか、どのような分野をカバーしていくべきなのか、誰が推進するのか、その負担は誰が負うのかが検討されなければならない。推進役やコストを支払う者は、おそらく消費者や納税者であろう。これから組織委員会で取り上げていただきたい議題は、多くの人々が国境を越えて移動していることである。これは非常に重要なつながりであり、北東アジアに政治的、文化的、社会的な影響を与えている。

古賀憲介（日中東北開発協会特別顧問）

この会議が、北東アジアが地域全体で解決しなければならない分野を特定し、共同で解決するための提案をされていることに感銘を受けている。共通の目標を追求することが、共同体を作り上げていくことになる。

中国東北の旧工業地域の再開発は、すでにあるものをさらに合理化する難しい問題に直面する。その切り口は、環境と省エネルギーに尽きる。しかし、これがどうすれば達成できるのか。例えば、いくつかの製鉄所が全体として大きなコンビナートとなって合理化を図っているようだが、その主体がはっきりしない。協力しようと思っても、誰とどういう話をすればいいのかわからない。

イ・ジェウン（韓国・高麗大学教授）

1959年、財政経済部からオランダのハーグに留学した。日本からも経済企画庁から留学していた。ヨーロッパ鉄鋼共同体を視察したとき、英国系の人々は、不可能だと笑っていた。段階的に発展すると考えることが大切だ。

小島正憲（株）小島衣料社長）

北東アジアに新しい状況が生まれている。中国が人手不足に陥り、華中、華南の拠点を移さなければならず、残されたところが図們江地域であり、今後企業が大量して移動してくる可能性がある。

防川にマカオ経営のホテルができると聞いている。新義州、羅先、平壤にもマカオ経営のホテルがある。華僑ネットワークが入ってくるのだろう。さらにザルピノ・新瀉間に定期航路ができるような状況になれば、全く新しい情勢になる。いま中米間に繊維セーフガードの問題があるが、琿春とザルピノの間に工場を2つ作り、琿春で半加工し、ザルピノで完成すると、メイド・イン・ロシアになり、セーフガードが関係しなくなる。ザルピノからアメリカに製品を出せる。

吉田進（ERINA理事長）

吉林省図們江地域開発弁公室の祝主任は、開発に目立った成果がなく、その解決が重要だと話していた。日本でも同様の意見があるが、十数年前と今とは大きな変化があり、それをビジョンに取り込んでいく必要がある。

東北振興政策、ロシアの極東ザバイカル発展プログラム、韓国の東アジア中心国家計画などに共通する点は、周辺諸国との協力が重要であることだ。それぞれの計画の国際的な側面をつなぎ合わせることで、一つのビジョンの姿が見えてくるだろう。各国の全体的な側面と各分野の側面、この縦糸と横糸をつなぐことによってもしっかりしてくる。図們江地域開発には、輸送・産業・観光回廊をさらに具体化することで日本の参加を進めていく形で捉えていきたい。

山本尚史（国際教養大学助教授）

北東アジアの中でもアウトソーシングとして協力が必要なところとして、ロシア極東、中国東北、日本の東北、そしてモンゴルがある。北東アジアの安定と発展にモンゴルの役割が強調されてしかるべきであろう。

ドルジ・オドバヤル

図們江地域開発にはモンゴル政府も力を入れてきたが、多くのプロジェクトがうまくいっていないと感じている。モンゴル東部に政府がテコ入れしたプロジェクトもうまくいっていない。開発そのものが厳しい局面にさしかかってきた。モンゴル政府の関与は続くだろうが、日本やアメリカの参加が可能なのかを問わなければならない。朝鮮半島の関与が計画の成功にどれだけ関係するのかも問われるだろう。

アン・チュンヨン

北朝鮮の核開発問題を解決しなくては、地域内の経済開発はうまくいかない。図們江地域開発、休戦ライン北15マイルの開城工業団地の開発、金剛山プロジェクトなどは重要であり、成功の可能性があると考えている。

韓国はシンガポールとFTA合意した。しかし韓国の中小企業が原材料、部品を製造するプロセスを開城に投入しても、WTOの原則では北朝鮮製となってしまう。韓国製品の輸出となりながら北朝鮮を支援するような形をアレンジしていかなければならない。そうした意味で朝鮮半島の2国間協力プロジェクトは第1フェーズの段階だ。

北米や独・仏の例を見ても、地理的な近接性は重要で、人間同士の交流を強化し、協力することもできるだろう。次回の会議では、文化的な面で相互に理解を深める議題もERINAから提案していただきたい。

特に北朝鮮を考えたとき、成功例を持つことが重要だ。北朝鮮は独自に国際協力を深めようとしている。図們江地域開発がウィン・ウィン関係を打ち立てることができるのであれば、北朝鮮はさらに積極的に新しいプロジェクトを打ち立てていくだろう。対モンゴルや中国でも、環境でもエネルギーでも同様で、小さくても草の根レベルの具体的

なサクセスストーリーは有効だ。ボトムアップの文化関係が国際間の雰囲気良くし、政治レベルの協力関係を促進すると考えられる。

韓国と日本のFTAは、この地域の統合の第一歩だ。そのためにも、両国間の相違をしっかりとつづけていかなければならないと考える。

于瀟

中国政府は、北東アジア経済、図們江開発に関心を持ち、国家として正式に参加している。2004年もウルムチや大連などで、この地域の各国が果たすべき役割などの国際会議を開いた。北東アジアへの投資促進を働きかけると共に、自らも地域協力に関与したいと考えている。

例えば企業が活躍する機会を得ようとしたとき、政治的な阻害要因が入ってくる。いまこそ政治的な協力を推進すべきときであり、北東アジア経済会議を進める中で、組織委員会の役割が推進され、政治的な協力機構が打ち立てられるべきではないか。

図們江地域開発プロジェクトでは、民間企業の参加のために、輸送や道路などに焦点を当てて地方政府の支援が行われている。その過程で北朝鮮は地域輸送研究所というものをつくり、我々に疑問を投げかけてきた。なぜ中国は民間資本を導入しようとするのか、なぜ政府がやらないのか。ここで重要なことは、北朝鮮が門戸開放を実現できるようなシステム構築への協力であろう。北朝鮮は法整備が不備であるなど、道路建設での交渉も難しい。制度面での支援が大切だ。

栢原英郎

日本人にとって陸続きの国境を経験することは少なく、その実情を理解することは難しい。国境が明らかになるのは、物を運んだり、人が動こうとしたりする時だ。制度が違い、鉄道の軌道幅が違う。輸送回廊ではこれを不連続点と定義し、この解消に向けて作業してきた。ここで重要なことは、各国がいかにアイデンティティを維持していくかということだ。ツーリズムが盛んになり、それを取り上げていく中で、固有のものをどう残していくか。川に棒を立てると流れの強さが分かるように、国境に立つと経済活動の活発さがわかる。

図們江地域開発に、私は楽観視している。日本の新幹線も構想から実際に走り始めるまで30年以上の時間を要した。何か動き出せば動く。シベリア鉄道も韓国の利用が大きくなっている。ザルビノ航路が開設されれば、日本の船会社も航路開設権を動かすだろう。

伊藤庄一

2つのキーワードを挙げたい。1つは、対立が逆に協調

の機会であること。2つ目は、協力のためのキャパシティ・ビルディングということだ。

北東アジアでは対立面がクローズアップされているが、実務家レベルでは対立が高まるほど落としどころが探れるものである。エネルギー問題、資源の確保をめぐる問題も、21世紀初頭の現在は協力の礎になる。20世紀半ばまでのエネルギー対立と異なり、いまのエネルギー対立には省エネ技術の発展が伴っている。それは取りも直さず環境問題である。エネルギーだけではナショナリズムを刺激するが、環境対策から落としどころが探れることになる。例えば日本では2004年4月、エネルギー庁が2030年に向けた国際エネルギー戦略を打ち出した。そのキーワードは省エネ、環境対策を含めたアジアエネルギーパートナーシップの確立である。中国では同年7月、人民代表大会常務委員会議で2004年から2020年までの中長期エネルギー発展プログラムを採択した。そのキーワードは省エネ問題である。ここに調和ポイントが発見できる。

人の交流をビジョンに入れるべきだとの指摘がある。輸送、環境、エネルギーの分野でビジョンを描く中で、将来を担う若い人材の育成、人的キャパシティ・ビルディングを議論し、整理していく必要がある。

杉本侃

中国、韓国、日本がそれぞれロシアとのエネルギー対話の構図を作っている。ロシアから見れば放射状になっているだけで、エネルギーの消費国側のつながりが無い。それをどうしていくか。

2点目に、生産国側のロシアと話をし、つまづくことが中央と地方との関係である。連邦管区ができ、それぞれ大統領全権代表がいる。しかし、形はできても実際に連携ができていくのか。

3点目は、例えば新潟には東京で得られない情報が沢山ある。北海道でも、秋田でもそうである。北東アジアの問題を考えると、細かい地方の情報を知っておく必要がある。

セルゲイ・ワシリエフ

北東アジアのインテグレーション・プロセスは進んできた。北東アジア経済開発ビジョンにインテグレーションという意味合いを入れれば、よりアピールできるのではないかと。

第2に東アジア、アジア太平洋と言うケースはあるが、北東アジアと言う機会は少ない。もっと北東アジアの特徴に集中しつつ、回廊内の移動よりグローバルトレンドの枠内で分析すべきであろう。

第3にビジョンでは地方政府だけでなく、中央政府の指



導力、責任が必要である。

第4にNIRAでも、ERINAでも、各国でも分析が進んでいるが、これからはフレームワーク、メカニズムについても進めるべきであろう。

第5にパブリックアピールが重要だ。今回はマスコミもだいぶ注目しているが、日本だけでなく、外国通信社などにもプレスリリースすべきだろう。

最後に、北朝鮮を力づくでインテグレーション・プロセスに引き込むことは不可能だが、ある程度までは参加を歓迎することはできるであろう。図們江地域開発は、個人的には失敗だと思う。国連ではなく、自らのイニシアチブで進むべきだ。

山澤逸平

インテグレーションを「統合」と訳すと、制度的な統合を意味してしまい、北東アジアではそこまで達していない。

パブリックアピールはポジティブに取り上げたい。北東アジア経済開発ビジョンの報告書をこれから1年かけて作ろうと計画している。日本が発表するのではなく、5カ国が共同で発表することが必要だ。そのために各国がエディターを出し、英語で発表して世界に送りアピールする必要がある。それを各国のリーダーに読んでもらい、認識を深めていただきたいと考えている。アカデミックなものではなく、読みやすいものにし、各国がどう考え、各分野の協力がどのように進んでいるのかを容易に分かってもらえるようなものにしたい。ぜひ協力をお願いしたい。

## 北東アジア経済開発ビジョン専門家会合要旨

北東アジア経済開発ビジョン専門家会合では、北東アジア経済開発を協力して進めていこうというビジョンについて討論が行われた。セッションの縦系は各国の開発戦略であり、横系は環境、輸送、エネルギーの3つの専門家会合での議論に北東アジアの経済開発として焦点を当てた形での報告であった。

ドルジ・オドバヤル（モンゴル・国家大会議議員）氏の発表によれば、モンゴルでは市場経済の導入が1990年に行われ、構造改革が行われるなど非常に大きな変化を遂げてきた。成長セクターは家畜、銅その他の金属のセクターである。2004年の貿易総額は18億ドルであり、対前年比31.6%の伸びを示しているが、いまだに輸入超過の状況である。2004年現在、海外直接投資（FDI）を行っている会社数は75カ国3860社であり、直接投資額は12.5億ドルである。特に中国、カナダが大きな役割を果たしている。モンゴルは1997年からWTOに加盟している。国営企業による独占は消滅し、自由化が進んできている。ライセンスシステム、とりわけ、輸出ライセンスは重要な家畜資源を守るために必要である。

アン・チュンヨン（韓国・中央大学教授）氏は次のような報告を行った。東アジア共同体構想は、1997年アジア通貨危機を契機として、金融面では1999年のチェンマイイニシアチブに見られるような協力の枠組みができてきた。北東アジアの繁栄および安定のためには、皮相的な感情に流されやすい領土問題や主権問題、歴史的対立を乗り越えていかなければならない。FTAについては、東アジア共

同体の第一歩として東アジアFTAの確立が必要になってくる。日韓FTAは非常に質の高いウィン・ウィンの枠組みで、東アジアにおいての継続的な統合を目指した形で発展させていかなければならない。北朝鮮では現在、総合的な経済改革が進んでおり、特に2002年7月から大きな改革を進めている。南北の協力の構想の中で、北朝鮮側も外交的な問題、すなわち核問題に向けてその一歩を踏み出している。韓国としては積極的にドーハ・ディベロプメント・アジェンダ（DDA）の早期実施に取り組んでいる。投資と貿易の完全な自由化を2010年には完成させ、2020年には先進国メンバーとして、このコミュニティーに入りたいと考えている。

中国からは史敏（中国・國務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長）氏と王勝今（中国・吉林大学副学長）氏の論文が提出されたが、両名とも都合により、会場で発表することができなかった。史敏氏は論文の中で、中国経済の迅速な発展は、改革開放という英断と、「科学技術と教育による国を興す」政策と「持続可能な発展戦略」、「工業化と情報技術（IT）を同時に行い、ITを工業化促進の機動力にする」政策、西部大開発戦略、全面的な小康社会（衣食足りた次の段階、多少は豊かさを実感できる社会水準）の建設などを実行したために可能になったと指摘した。中国では科学技術発展という新たな視点が設定されており、都市と農村の統一的な発展、各地域の統一的な発展、経済と社会の統一的な発展、人と自然の調和のとれた発展、国内発展と対外開放の統一的な発展が必要であると指摘し

た。東北振興政策について、国有企業改革を加速し、改革を通じて発展を促進することが重要であると指摘した。

王勝今（中国・吉林大学副学長）氏は論文の中で、この地方の既存の重工業の基盤はいまだ力を失っておらず、東北振興政策が、対外開放、国有企業改革を促進し、外国投資を誘致する方針を打ち出しているため、外国企業がこのセクターに投資することで利益を得ることができると、新たなチャンスがもたらされていることを指摘した。同時に、東北振興を実現していくには、東北3省内での経済統合、インフラ整備、経済体制および行政管理体制改革、既存の工業の土台を基礎にした技術革新、人的資源開発と就業問題の解決などが必要性を強調した。

于瀟（財団法人とっとり政策総合研究センター海外招聘客員研究員、中国・吉林大学東北亜研究院）氏は、2003年以降中国では東北振興という戦略的な政策がとられており、財務、社会保障、新たな税制を農業分野で導入するなど、社会的安全網の構築が行われていることを指摘した。また、国有企業の改革にも力を入れており、中央政府は4つの国営銀行と負債の償却について交渉中であり、総投資額は650億元のプロジェクトが、製造業、石油化学、農業、自動車製造で行われていることを紹介した。

パーベル・ミナキル（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長）氏は、会場で発表することができなかったが、論文の中で、ロシアのアジア太平洋地域、特に北東アジア地域における統合は基本的には国際的な輸送インフラおよび国際的な燃料・エネルギーシステムへの統合という形であると指摘した。そのために、極東連邦管区が重要な役割を果たしていくとしながら、一方で、ロシアの政治的な統合、一体化を維持することが重要であると指摘した。同時に19世紀の後半から現在にかけてのロシアの極東地域における開発戦略を紹介した。現在、電力資源の輸出や輸送サービスの提供といった新しい開発のコンセプトができあがりつつあるが、そのためにはインフラの開発が不可欠であり、インフラの使用料の収入を地域の発展の原動力にするという構想が紹介された。

セルゲイ・ワシリエフ（在日本ロシア連邦大使館経済担当参事官）氏は、非公式な立場から、ロシアは日本と同じように、部分ごとに分けて考えることに意味はなく、北東アジアのビジョンとの関連でいえば、狭い地域、例えば函館江開港のような話は全く見通しがないとミナキル氏の論文に対するコメントを行った。同時に、ビジョンの議論の方向性については、輸送やエネルギーといった分野に偏りがちで、農業や金融、機械設備についての話が少ないとの指摘があった。また、ビジネス界の役割を大きくするべき

であり、APECのような枠組み作りが必要であるとの考えを示した。

澤井安勇（総合研究開発機構（NIRA）理事）氏は、「北東アジアの視点からの地域協力政策・国土政策の推進 - 北東アジア・グランドデザインの作成に関連して - 」という論文の中で、東アジア・北東アジアに対する日本の地域協力政策や日本の国土政策の中での北東アジアに位置について紹介し、日中韓3国間の協力関係の促進とその課題について、依然として「政冷経熱」状態が推移する中で、歴史問題等の懸案事項解決に向けた政治的な対話の促進と並行して、いわゆる「機能的アプローチ」により、各国間の共通利益の極大化に資する国際インフラ等の整備等を北東アジア全体の視点から促進することの必要性を指摘した。NIRAの「北東アジア・グランドデザイン」が北東アジア全体の視点からの広域総合開発ビジョン、域内・域外から効果的投資を誘致するガイドポスト、北東アジアのリージョナル・コンセンサスの醸成、北東アジア・コミュニティ実現に向けたロードマップで構成され、20年の構想期間で、10年程度の期間で行う具体的プロジェクトが提案されていくことを紹介した。

各専門家会合のまとめとして、まず輸送回廊専門家会合コーディネーターの栢原英郎（財団法人日本港湾協会理事長、ERINA顧問）氏が、経済開発ビジョンの中で輸送回廊ビジョンがどのような役割を果たしうるかという点について、円滑なモノと人の流れを実現することは経済の発展の基盤であり、経済開発ビジョンの中でも重要な位置を占めると指摘した。北東アジア経済会議組織委員会における運輸物流分科会のこれまでの経験から、同じメンバーが繰り返し意見交換をする事により、相互に理解することが可能となり、信頼関係が築きあげられてきたこと、ビジョン策定の意義は、完成されたビジョンにあるのではなく、関係者がビジョンを巡って繰り返し議論するその課程にあると強調した。

環境専門家会合の内容について、議長を務めた植田和広教授の代理として、伊藤庄一（ERINA調査研究部研究員）氏が発表を行った。環境専門家会議の目的は、2005年2月の京都議定書発効に着目し、京都メカニズムといわれるクリーン開発メカニズム・共同実施（CDM/JI）といったメカニズムの地域内での有効性についての議論を深めることにあったと紹介した。ポスト京都議定書時代に向けて、共同のマスタープラン作成や環境共同体を目指すことの必要性、北東アジア経済会議組織委員会における環境常設分科会設立の必要性が合意された。

エネルギーの専門家会合の内容については、杉本侃（社

団法人日本団体連合会日口経済委員会参与)氏が報告した。天然ガスと石油の2つのセッションに分かれて議論を行った専門家会合において、エネルギー共同体設立の必要性については全員が賛成した。しかし、その進め方として、枠組み、制度を作るのは政府であろうが、産業界がより積極的に参加していく、あるいは主体的な関与をすることの必要性が提起された。また、消費国の連携の必要性が話題に上ったが、これは生産国を排除するということでは全くなく、産消対話の必要性を否定するものではない。さらに、日本は地域全体のエネルギー安全保障を考えて積極的な対応をする必要があることを指摘した。

午後の議論では、北東アジア地域開発の資金需要を満たすための開発銀行構想や、ビジョン策定に過程における市

民からの意見の吸い上げやコスト負担の問題、国境を越えた人の移動、東北振興の実現過程におけるすでにあるものをさらに合理化するという難しさ、中国における図們江地域の潜在性、ここ十数年間の地域協力の成果のビジョンへの取り込み、図們江地域開発への日本の参加の促進、モンゴルの役割の強調、草の根レベルでの具体的なサクセスストーリーとボトムアップアプローチの重要性、忍耐強く変化を待つ姿勢の重要性、対立が逆に協調の機会であること、北東アジアの問題を考えると地方の情報を知る重要性、ビジョンにおける中央政府の指導力、責任性などが議論された。

[ ERINA調査研究部研究員 三村光弘 ]

## *Summary of the Experts' Meeting on the Vision for the Economic Development of Northeast Asia*

Participants in the Experts' Meeting on the Vision for the Economic Development of Northeast Asia considered the vision for cooperating in the promotion of economic development in Northeast Asia. The development strategy of each country formed the warp threads of the session, with the reports focusing on economic development in Northeast Asia that featured in discussions in the experts' meetings on the environment, transport and energy forming the weft.

Dorj Odbayar (Member of the Mongolian State Great Hural) reminded participants that Mongolia introduced the market economic system in 1990, since when it has gone through huge changes, such as the implementation of structural reforms. The main growth sectors are livestock, copper and other metals. The total value of trade in 2004 was \$1.8 billion, up 31.6% on the previous year, but there is still an adverse trade balance, with an excess of imports. As of 2004, the number of companies conducting foreign direct investment (FDI) was 3,860 from 75 countries, investing a total of \$1.25 billion. Companies from China and Canada are playing a particularly significant role. Mongolia joined the WTO in 1997. The monopoly of state-owned businesses has disappeared and deregulation is progressing. A licensing system - export licenses in particular - is required in order to protect important livestock resources.

Choong Yong Ahn (Professor of Economics, Chung-Ang University, ROK) mentioned that cooperative frameworks for the East Asian Community concept have been created, as seen in such initiatives as 1999's Chiang Mai initiative relating to finance, the catalyst for which was the 1997 Asian currency crisis. In order to

ensure prosperity and stability in Northeast Asia, we must overcome territorial issues, sovereignty issues and historical conflicts, with regard to which people are prone to be swept away by superficial emotions. With regard to free-trade agreements (FTA), it is becoming necessary to establish an East Asian FTA as the first step towards creating an East Asian Community. The Japan-ROK FTA is an extremely high-quality win-win framework and it must be developed in a form that aims for continual integration in East Asia. Comprehensive economic reforms are currently underway in the DPRK, with major reforms being implemented since July 2002, in particular. Within the concept of North-South cooperation, the DPRK side is also taking steps towards dealing with diplomatic problems, namely the nuclear issue. The ROK is actively working towards the early implementation of the Doha Development Agenda (DDA). The full liberalization of investment and trade will be completed in 2010 and the ROK wants to become a member of this community as a leading industrialized country by 2020.

Chinese representatives Min Shi (Director, Asia-Africa Development Research Institute, Development Research Center of the State Council, China) and Shengjin Wang (Vice-Principal, Jilin University, China) both submitted papers, but were unable to present them at the conference due to prior commitments. In his paper, Min Shi pointed out that the rapid development of the Chinese economy was made possible by the bold decision to promote reforms and the opening-up of the country, the implementation of the "policy of developing the country through science, technology and education", the "sustainable development

strategy”, the “policy of simultaneously industrializing and promoting information technology (IT) and using IT to provide the impetus for industrialization”, the Great Western Development Strategy, and the creation of an affluent society for all (a social level one stage above that at which people are sufficiently well-fed and clothed, in which there is a real sense of affluence to some extent). The new perspective of scientific and technological development has been set forth in China and the unified development of urban and rural areas, the unified development of regions, the unified development of the economy and society, development that achieves harmony between people and nature, and the unified development of domestic development and external opening are all required. With regard to the Northeastern Development Policy, he pointed out that it is important to accelerate reforms of state-owned companies and to promote development through reforms.

In his paper, Shengjin Wang noted that the foundations of existing heavy industries in this region are being weakened; the Northeastern Development Policy promotes external opening and the reform of state-owned companies and proposes a policy of attracting foreign investment, so foreign companies could earn profits by investing in this sector. In addition, the policy could yield various other new opportunities. At the same time, he emphasized the necessity of promoting the economic integration of the three northeastern provinces, upgrading infrastructure, reforming economic and administrative control systems, implementing technological innovation based on existing industrial foundations, developing human resources, and solving employment problems, in order to develop Northeastern China.

Xiao Yu (Visiting Researcher, Tottori Research Center / Institute of Northeast Asian Studies, Jilin University, China) pointed out that, since 2003, China has been implementing a strategic policy of development in its northeastern regions, constructing a social safety net in terms of government finances, social security and the introduction of a new tax system in the agriculture sector. Efforts are also being devoted to reforms of state-owned companies and the central government is in the process of negotiating with four state-owned banks regarding the writing-off of debts; moreover, investment projects worth a total of RMB65 billion are being implemented in the manufacturing, petrochemical, agricultural and car manufacturing sectors.

Pavel Minakir (Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences) was unable to attend in person, but in his paper he noted that Russia’s integration into the Asia-Pacific region, particularly Northeast Asia, basically takes the form of the integration of international transport infrastructure and international fuel and energy systems. Accordingly, it is vital that the Far Eastern Federal District plays an important role, while also sustaining the political integration and unification of Russia. He also outlined the development strategy in Russia’s Far Eastern region from the latter half of the 19th century until the present day. Currently, a new development concept involving the export of electrical resources and the provision of transport services is being created, but in order to facilitate this, infrastructure

development is essential; accordingly, Professor Minakir introduced the idea that income from infrastructure usage fees could become the driving force behind the development of the region.

From an unofficial standpoint, Sergei Vasiliev (Economic Counselor, Embassy of the Russian Federation in Japan) asserted that, just as is the case with Japan, there is no sense in thinking about Russia in terms of separate parts; with regard to Professor Minakir’s paper, he commented that, in relation to the Vision for Northeast Asia, the prospects for small regions, such as the development of the Tumen River area, are extremely poor. At the same time, with regard to the direction of discussions about the vision, he pointed out that there tends to be a bias towards the fields of transport and energy, with little discussion of agriculture, finance or machinery and equipment. Moreover, the role of the business world should be increased and the creation of a framework like APEC is required.

In a paper entitled *The Promotion of Regional Cooperation Policies and National Land Development Policies from a Northeast Asian Perspective: Concerning the Creation of a Grand Design for Northeast Asia*, Yasuo Sawai (Executive Vice-President, National Institute for Research Advancement (NIRA)) highlighted Japan’s regional cooperation policy with regard to East and Northeast Asia, as well as Northeast Asia’s position in Japan’s national land development policy. With regard to the promotion of cooperative relationships between Japan, China and the ROK and issues relating to this, the “cold politics, hot economy” phenomenon still prevails, so it is necessary to promote the upgrading of international infrastructure that could contribute to maximizing common benefits for each country by means of the so-called “functional approach”, in parallel with the promotion of political dialogue aimed at solving such pending issues as historical problems. NIRA’s Grand Design for Northeast Asia is an extensive comprehensive development vision, a guidepost for attracting effective investment from both within the region and outside it, and a roadmap aimed at fostering regional consensus in Northeast Asia and achieving the creation of a Northeast Asian community spanning a period of twenty years; in addition, it consists of proposals for specific projects undertaken over a period of around ten years.

Opening the summaries of the experts’ meetings, Hideo Kayahara (Director General, The Japan Port and Harbor Association Counselor, ERINA), who moderated the Experts’ Meeting on Transport Corridors, said with regard to the point about what kind of role the Vision for the Transport Corridors could play in the Vision for Economic Development that creating smooth flows of goods and people is the very foundation of economic development. Consequently, it occupies an important position within the Vision for Economic Development. He emphasized that, judging by the experience to date of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee’s Transportation Subcommittee, repeated exchanges of opinions among the same group of members enables them to understand each other, and that trusting relationships have been built between the members. Moreover, the significance of formulating a vision lies not

in the completed vision itself, but in the process of repeated discussions of that vision between the parties involved.

With regard to the content of the Experts' Meeting on the Environment, Shoichi Itoh (Researcher, Research Division, ERINA) gave a presentation on behalf of Professor Kazuhiro Ueta, the moderator of that session. The aim of the Experts' Meeting on the Environment was to develop more meaningful discussions of the effectiveness of the Kyoto Mechanisms - i.e. the Clean Development Mechanism (CDM) and Joint Implementation (JI) - in this region, focusing on the entry into force of the Kyoto Protocol in February 2005. Participants agreed on the necessity of aiming to create a joint masterplan and an environment community for the post-Kyoto Protocol age, as well as affirming the need to establish an Environment Subcommittee under the auspices of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee.

With regard to the content of the Experts' Meeting on Energy, Tadashi Sugimoto (Advisor, Japan-Russia Business Cooperation Committee, Nippon Keidanren) reported that the meeting was divided into two sessions, focusing on natural gas and oil, during which the participants all agreed upon the necessity of the establishment of a cooperative framework in the field of energy. However, whilst it may be governments that create such frameworks and institutions, the necessity of the industrial world's becoming more actively involved in this process was also raised. In addition, the need for collaboration among consumer countries was raised; it was pointed out that this was certainly not intended to exclude producer countries

and did not deny the necessity of dialogue between energy producers and consumers. Furthermore, it is necessary for Japan to consider the energy security of the region as a whole and respond in a proactive manner to the issue of Northeast Asian energy security.

Issues discussed in the afternoon included the following: the concept of a development bank that could meet demand for finance for development in Northeast Asia; the incorporation of opinions from the public during and the issue of the cost burden involved in the process of formulating the vision; cross-border movements of people; the difficulty of further rationalizing existing facilities in the process of implementing development in Northeastern China; the potential of China's Tumen River area; the incorporation into the vision of the fruits of regional cooperation over the last ten years or so; the promotion of Japanese participation in the development of the Tumen River area; the emphasis of Mongolia's role; the importance of specific success stories at the grassroots level and of a bottom-up approach; the importance of patiently awaiting change; the fact that conflict is, on the contrary, an opportunity for cooperation; the importance of having a knowledge of regional information when thinking about Northeast Asian issues; and the leadership and responsibility of central governments with regard to the vision.

[Mitsuhiro Mimura, Researcher, Research Division,  
ERINA]